

## 【審査論文】

## 子ども手当の経済効果

藤丸麻紀

## Economic Impact of the Child Allowance

Maki FUJIMARU

## 要旨

本稿では、子ども手当のGDPに対するマクロ経済効果として乗数分析を行い、出生率に対するミクロ経済効果として家計内生産理論モデルによる子どもに対する需要関数の分析を行った。またデータ分析を行い、理論による分析を補足した。

GDPに対するマクロ経済効果としては、消費拡大効果はあるものの、子ども手当の財源確保のために政府消費削減、公共投資削減、増税などが伴えば、GDPにはマイナスの効果をもたらすことが分かった。

また、出生率に対するミクロ経済効果としては、子どもへの需要を増加させる効果はあるが、子ども手当が生涯所得に与える影響が小さければその効果は小さいと考えられることと、子どもへの需要が増加しても出生率は変わらず子ども一人当たりの支出を増加させる可能性もあることが分かった。

データによる分析では、期待される生涯賃金が減少していることや女性非正社員の賃金の低さが出生率の低下につながっていると考えられることが分かった。したがって、子ども手当の支給よりも、保育サービスの提供や保育料負担軽減などを行った方が所得を増加させ出生率増加につながるのではないかと考えられる。

キーワード 子ども手当、乗数効果、家計内生産理論

## 序論

2009年8月の衆議院議員選挙で、民主党は「中学校修了までの子供に月26,000円の子ども手当」をマニフェストに掲げて大勝した。この子ども手当は、従来の児童手当と異なり所得制限がないことと、金額が大きいこと（児童手当は3歳未満は月10,000円、3歳～小学校修了までは月5,000円、但し第3子以降は10,000円）で、大きな波紋を呼んだ。しかし、財源獲得に難航した結果、2010年度より半額の13,000円という形で実施され、選挙目的のばらまきに過ぎないのではないかと効果を疑問視する声が上がっている。

そこで、本稿では、子ども手当の経済効果を幅広く整理し、理論モデルとデータを用いて分析してみた。

## 1. マクロ経済効果 (GDPへの影響)

### 1-1. マクロ経済効果の問題整理

#### 1-1-1. 消費拡大効果

マクロ経済効果としては、第一に消費拡大効果が挙げられる。すなわち、子ども手当を受け取った家計がそれを消費（子ども関連など）に当てるため、GDPが拡大するという景気対策になるというものである。

ただし、子ども手当を受け取った家計がそれを新たな消費に回すかどうかは疑問である。関西社会経済研究所『子ども手当等に関する調査研究結果の発表について』2009によると、全国1000世帯に行ったアンケート調査の結果、15歳以下の子どもがいる家庭の32.5%が子ども手当を「すべて貯蓄あるいは借金返済に回す」としており、28.3%が「予定していた商品やサービスの購入に使う」としており、貯蓄性向が高いことと、予定していた（子ども手当がなくとも購入する予定だった）消費に当てるとする割合が高く、消費拡大効果は小さいのではないかとしている。

これは子ども手当に対する継続への不安（恒常所得ではなく一時所得に過ぎないのではないか）や、財源不足や財政赤字から将来の増税が予想されるため、生涯所得としてはプラスにならないのではないかとというライフサイクル説による消費行動によるものと思われる。

また、マクロでの消費拡大効果はさらに小さいと考えられる。それは次項の財源問題にもかかわるが、子ども手当の創設の一方で、従来の児童手当と扶養控除が廃止され、配偶者控除、配偶者特別控除の廃止も検討中であることを考えると、家計による損得が異なり、家計間での所得移転に過ぎないとも考えられるからである。

#### 1-1-2. 財源によるGDP削減効果

子ども手当の財源については、当初は「無駄を省いて捻出する」と言っていたが、これは「政府消費の削減」分を充当するということになる。「無駄を省く」ことはもちろん望ましいことであるが、何が無駄なのかの基準は難しく、経済効果としては政府消費を削減することはその乗数効果分のGDP低下になることを意味する。

また次には「コンクリートから人へ」というスローガンが打ち出されたが、これは「公共投資の削減」分を子ども手当に充当することを意味し、需要側面では乗数効果分のGDP低下になるほか、公共投資による民間投資誘発効果も減少することになる。さらに供給側面では公的資本ストックおよび民間資本ストックの伸びが鈍化することにより、供給能力が鈍化し、将来の経済成長率に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

いずれにせよ財政赤字下での財源捻出であるため、近い将来には「増税」が避けられないと予想されるため、その予想が消費抑制に働く可能性も大きい。

#### 1-1-3. 格差・貧困への効果

厚生労働省『子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について』2009年11月によると、子どものいる現役世帯（世帯主年齢が18歳以上65歳未満）の世帯員の相対的貧困率は2007年時点で12.2%でOECD30カ国中19位、そのうち大人が一人の世帯（一人親世帯）については54.3%でOECD30カ国中30位となっており、「子どもの貧困」が問題になっている。これは「相対的貧困」であり、可処分所得の中央値（2007年に子どものいる現役世帯の中央値は年228万円）の半分（年114万円）以下しか得ていない世帯の割合を示しているため、「絶対的貧困（世界銀行の2005年の基準によると1日1.25ドル以

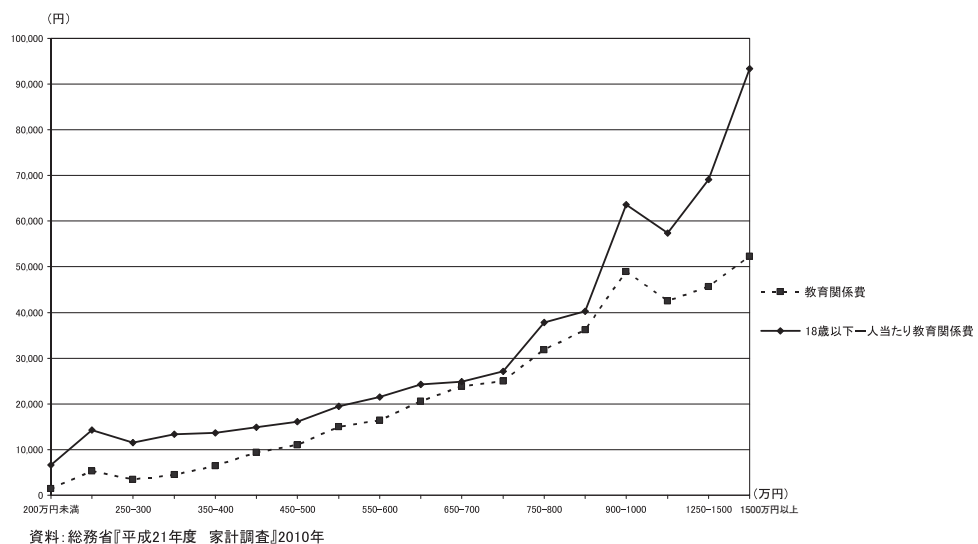
下すなわち年465.25ドル以下）」とは大きく異なる。また可処分所得で判断しているため、資産額や現物給付（医療・保健サービス等）は含まれないという問題もある。しかしながら相対的貧困率が高いということは、それだけ格差が大きいということを示している。

この問題に関して子ども手当の効果は、所得制限がなく支給されるために、相対的貧困率の解消にはつながらないが、低所得者層を含めた子どものいる世帯全体の底上げにはなる。

ただ、関西社会経済研究所『子ども手当等に関する調査研究結果の発表について』2009では、個人所得が高い家庭ほど「子どもの保育・教育サービスに使う」とする割合が高くなっており、所得が低い家庭は家族の貯蓄・物品購入・レジャーなどに使うとする割合が高くなっている。所得が高い家庭では子ども手当を塾や習い事の費用に充てる割合が高いとすると、その結果として所得による教育の格差が広がる可能性がある。

図1は、家計調査でみた家計の教育関係費支出であるが、収入の多い家計ほど多くの教育関係費を支出しており、18歳以下の世帯員数で割って子ども一人当たりの支出に直したものではその差がより大きくなっていることが分かる。

図1 年間収入階級別・教育関係費支出（1ヶ月平均）



#### 1-1-4. 出生率増加によるマクロ経済への効果

短期的なマクロ経済への効果は以上であるが、少子化対策として出生率を増加させることができれば、それは長期的なマクロ経済への効果を生む。労働力人口が増加することによって生産供給能力が拡大するし、急速な高齢化進展によって問題が生じた年金・医療保険・介護などの社会保障問題が緩和される。

そこで、子ども手当によって出生率が増加するか否かをみるために、2章ではミクロ分析を行う。

#### 1-2. 簡単な理論モデル分析

以上をまとめて、簡単なマクロ理論モデルを考えてみる。

##### 1-2-1. 短期的効果（需要側）

まずは短期的な効果として、GDPの需要側への影響をみてみる。

$$Y = C + I_p + I_g + G + EX - IM \quad < 1 >$$

$Y$ : GDP、 $C$ :消費、 $I_p$ :民間投資、 $I_g$ :公共投資、 $G$ :政府消費、 $EX$ :輸出、 $IM$ :輸入

$$C = c_0 + c_1(Y - T + A) \quad < 2 >$$

$$I_p = i_0 + i_1 r + i_2 Y + i_3 I_g \quad < 3 >$$

$$T = G + A + I_g \quad < 4 >$$

$T$ :税金、 $A$ :子ども手当、 $r$ :利子率

<1>、<2>、<3>式をまとめると、

$$(1 - c_1 - i_2)Y = c_0 + i_0 + c_1(-T + A) + i_1 r + (1 + i_3)I_g + G + EX - IM \quad < 5 >$$

ここで子ども手当、税金、公共投資、政府消費をそれぞれ独立のものとしてその変化がGDPに与える効果を調べると、

$$\frac{\partial Y}{\partial A} = \frac{c_1}{1 - c_1 - i_2} > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial T} = \frac{-c_1}{1 - c_1 - i_2} < 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial I_g} = \frac{1 + i_3}{1 - c_1 - i_2} > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial G} = \frac{1}{1 - c_1 - i_2} > 0$$

となる。すなわち、子ども手当のみが増えた場合はGDPに正の効果をもたらすが、それが増税、公共投資削減、政府消費削減を伴って行われた場合は、それらはすべてGDPに負の効果をもたらすため、その大きさによっては効果が打ち消されることが分かる。

そこで、<4>式を<6>式のようにして、税金、政府消費を一定と考えて、公共投資を削減して子ども手当に当てるとすると、<5>式は<7>式のように書き換えられる。

$$I_g = \bar{T} - \bar{G} - A \quad < 6 >$$

$$(1 - c_1 - i_2)Y = c_0 + i_0 + (1 + i_3 - c_1)\bar{T} - (1 + i_3 - c_1)A + i_1 r - i_3 \bar{G} + EX - IM \quad < 7 >$$

この場合、子ども手当がGDPに与える効果は以下のようになり、消費拡大効果よりも、公共投資削減による乗数効果及び民間投資誘発効果の減少の方が大きいため、GDPに負の効果をもたらす。

$$\frac{\partial Y}{\partial A} = \frac{c_1 - i_3 - 1}{1 - c_1 - i_2} < 0$$

### 1-2-2. 長期的効果（供給側）

次に長期的な効果としてGDPの供給側（生産能力）への影響をみる。

$$Y_s = F(K_p(I_p), K_g(I_g), L(A))$$

$F$ :生産関数、 $K_p$ :民間資本ストック（ $I_p$ の関数）、 $K_g$ :公的資本ストック（ $I_g$ の関数）、 $L$ :労働力（ $A$ の関数）

ここでも、子ども手当に当てることにより公共投資が削減され、公共投資は民間投資の誘発効果をもつとすると、子ども手当による生産能力への影響は以下のようなになる。

$$\frac{\partial Y_s}{\partial A} = \frac{\partial Y_s}{\partial K_p} \frac{\partial K_p}{\partial I_p} \frac{\partial I_p}{\partial I_g} + \frac{\partial Y_s}{\partial K_g} \frac{\partial K_g}{\partial I_g} \frac{\partial I_g}{\partial A} + \frac{\partial Y_s}{\partial L} \frac{\partial L}{\partial A}$$

+ + + + + - + + ?

第一項は公共投資削減による負の効果で、第二項は子ども手当が労働力に影響を与えることによる効果である。子ども手当が労働力に与える効果は、（1）短期的効果として妻の労働力に与える効果（子ども手当により妻の就業率がどのように変わるか）と、（2）出生率を上昇させることにより長期的に労働力を増加させる効果、に分けられる。この効果については2章で詳しくみるが、（1）の効果は正負どちらも考えられ、（2）の効果は非常に長期的（出生率が上昇してから労働力が増加するまで20年以上かかる）である。したがって、少なくとも短期的には第一項の負の効果が第二項の正の効果を上回り、総合的には子ども手当による生産能力への影響は負の効果が大きいと言えるのではないかと思われる。

## 2. ミクロ経済効果（出生率への影響）

### 2-1. ミクロ経済効果の問題整理

一方、子ども手当のミクロ経済効果としては、子ども手当によって家計の所得が増えることによって、出生率（子どもへの需要）、妻の就業（労働供給）にどのような影響を与えるかを考えることができる。

#### 2-1-1. 出生率への影響

出生率の決定要因としては、藤丸（2005）でみたとおり、大きく経済的要因と高齢要因に分けられる。

経済的要因としては、夫および妻の所得や、子育てにかかる費用（教育費、住居費なども含む）が挙げられ、子ども手当の支給はその対策となる。ただし、月額13,000円であるが、児童手当廃止による差額は3,000円（3歳未満及び第三子以降）又は8,000円と金額も少なく、また将来いつまで継続するかという不安や、その代わりとしての増税が予想されるなど、恒常的な所得増ととらえにくいとすると、その効果は小さいものとなる。それよりも、希望する女性が就業を継続できるように保育所などの環境を整えることや、企業の生産能力を活性化して賃金上昇率を上昇させた方が、よほど生涯所得の増加につながり、出生率を上昇させる効果があると思われる。

高齢要因としては、晩婚化や未婚化が出生率に大きな影響を与えている。このことに関しては、既に子どもがいる家庭にのみ支給する子ども手当はその対策とはならない。ただし、金額が大きくかつ将来的にも持続すると人々が予想する場合には、子ども手当を目当てに結婚・出産を早める効果もあるかもしれない。

#### 2-1-2. 女性就業率への影響

厚生労働省『第8回21世紀出生児縦断調査結果の概況』2010によると、出産半年後には25.1%であっ

た母親の有職率が出産後8年には60.5%と着実に高まっているが、そのうち「常勤」での就業の割合は17.7%に過ぎず、出産半年後の15.9%から大きく増えておらず、非常勤（パート・アルバイトなどの非正社員）での就業が多いことが分かる。今後配偶者控除、配偶者特別控除の廃止や見直しによっては、専業主婦や非常勤から常勤へのシフトが起こるかもしれないが、子ども手当のみの実施では、家計所得が増加したことによりパートを辞める女性も出てくると考えられ、就業率低下の効果が考えられる。

## 2-2. 理論モデル分析

### 2-2-1. モデルの説明

本章で用いるモデルは、Willis (1973) による出生行動を分析した一般均衡モデルをベースとした家計内財生産関数モデルである。

以下に簡単に説明を行う。

家計は2種類の財・サービスを生産していると考え、1つは娯楽（レジャー）など（その他家計内財Zとする）、もう1つは子ども（Cとする）である。

そして家計は、これら2種類の財から成る効用を最大化するように子どもの数及び量を決定する。当然ながら、家計は効用最大化を考えて子どもの数を決定している場合ばかりではなく、希望と現実の子ども数が異なる場合もあるが、その点については藤丸（2005）でも分析しているためここでは繰り返さない。

$$U = U(C, Z)$$

ウィリスモデルでは、ベッカーらの質・量モデルと同様に、 $C = nq$  として、子どもを  $n$ （子どもの数） $\times q$ （1人の子どもの質＝1人の子供からの満足）としている。

CもZも、家計メンバーが時間を費やしたり市場財を購入することによって生産される家計内財である。

$$C = f_c(x_c, t_c)$$

$$Z = f_z(x_z, t_z)$$

$x_c$ は子どもからのサービス（満足）を生産するために投入する市場財、 $t_c$ は子どもからのサービス（満足）を生産するために費やす育児時間、 $x_z$ はその他家計内財を生産するために投入する市場財、 $t_z$ はその他家計内財Zを生産するために費やす時間である。この2つの家計内財生産関数は、単純化のためにどちらも一次同次であると仮定する。

次に資源の制約を考える。資源には、所得制約と時間の制約がある。

所得制約からは

$$wl + h = p_c x_c + p_z x_z$$

が得られる。 $w$ は妻の賃金、 $l$ は妻の労働時間、 $h$ はその他の家計所得（夫の所得）と解釈する。期間は短期とも長期とも考えることができるが、生涯所得が家計内財の選択に影響を与えているとするライフサイクル説を利用して、今回は長期の生涯所得で考える。 $p_c$ 、 $p_z$ はそれぞれ $x_c$ 、 $x_z$ の価格である。今回は $p_z$ をニューメレールとして1とおく。

時間の制約は、

$$\bar{T} = l + t_c + t_z$$

である。Tは妻の利用可能時間である。Tの期間もまた、生涯を通じた長期と考えることも、子育て中の

短期と考えることもできるが、今回は長期で考える。また $t_z$ は今回は一定とする。

藤丸(2005)と今回のモデルとの違いは、今回は保育所サービスの効果を主に分析することが目的であったため、 $x_c$ を保育サービスへの需要と考えて妻の労働時間 $l$ の関数とし、 $p_c$ を保育サービスの価格と考えて妻の賃金 $w$ の関数とした。それを今回はより一般的な設定として、 $x_c$ には保育サービスも含むがその他の子どもに対する市場財、例えば教育や習い事なども含むとした。

### 2-2-2. 比較静学による分析

以上をまとめると、モデルの体系は以下のとおりである。

$$\begin{aligned}
 U &= U(C, Z) \\
 C &= f_c(x_c, t_c) \\
 Z &= f_z(x_z, \bar{t}_z) \\
 \bar{T} &= l + t_c + \bar{t}_z \\
 p_c x_c + x_z &= wl + h
 \end{aligned}$$

これをラグランジュ未定乗数法を用いて効用最大化問題を解くと、以下のようになる。

$$L = U(C(x_c, t_c), Z(x_z, \bar{t}_z)) + \lambda(w(\bar{T} - t_c - \bar{t}_z) + h - p_c x_c - x_z)$$

$L$ : ラグランジュ関数、 $\lambda$ : 未定乗数

より、

$$\frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial x_c} - p_c \times \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} = 0 \quad (1)$$

$$\frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial t_c} - w \times \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} = 0 \quad (2)$$

$$w(\bar{T} - t_c - \bar{t}_z) + h - p_c x_c - x_z = 0 \quad (3)$$

が得られ、これらから子どもに対する市場財 $x_c$ 及び育児時間 $t_c$ への需要が次のようになる。

$$x_c = x_c(h, p_c, w)$$

$$t_c = t_c(h, p_c, w)$$

これを子どもの生産関数に導入することにより、子どもからのサービス $C$ に対する需要関数が得られる。

$$C = C(h, p_c, w)$$

(1) ~ (3) 式を $h$ に関して全微分することで、以下の行列式がえられる。

$$\begin{pmatrix} \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial x_c} \right)}{\partial x_c} & -p_c \times \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} \right)}{\partial x_z} & \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial t_c} \right)}{\partial t_c} \\ \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial t_c} \right)}{\partial x_c} & -w \times \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} \right)}{\partial x_z} & \frac{\partial \left( \frac{\partial U}{\partial C} \frac{\partial C}{\partial t_c} \right)}{\partial t_c} \\ -p_c & -1 & -w \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{dx_c}{dh} \\ \frac{dx_z}{dh} \\ \frac{dt_c}{dh} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ -1 \end{pmatrix}$$

これを記号で簡略化して、

$$\begin{pmatrix} U''_{x_c} & -p_c \times U''_{x_z} & U'_{x_c t_c} \\ U'_{t_c x_c} & -w \times U''_{x_z} & U''_{t_c} \\ -p_c & -1 & -w \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{dx_c}{dh} \\ \frac{dx_z}{dh} \\ \frac{dt_c}{dh} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ -1 \end{pmatrix}$$

これより、子ども手当によってその他家計所得  $h$  が増えた場合、子どもからのサービスに対する需要がどのように変化するかを導出すると次のようになる。

$$\frac{dx_c}{dh} = \frac{\bar{U}''_{x_z}}{|H|} \begin{pmatrix} p_c U''_{t_c} & -w U'_{x_c t_c} \\ - & + \end{pmatrix} > 0$$

これは、子ども手当により子どもに投入する市場財  $x_c$  (保育サービス、教育、習い事など) への需要が増加することを意味している。

$$\frac{dt_c}{dh} = \frac{\bar{U}''_{x_z}}{|H|} \begin{pmatrix} w U''_{x_c} & -p_c U'_{t_c x_c} \\ - & + \end{pmatrix} > 0$$

これは、子ども手当により子どもに費やす時間  $t_c$  が増え、 $\bar{T} = l + t_c + \bar{t}_z$  としているため、すなわち妻の労働時間  $l$  が減少することを意味している。

これらを合わせて、子ども手当による子どもに対する需要を計算すると、以下のようになり、正の効果を持つことが分かる。ただしここでは子どもを量×質と考えているため、子どもからのサービスに対する需要が正であることが出生率へのプラスの効果を示すとは限らず、子ども数は変えずに教育や習い事などの投資を増やす場合も含まれる。



$$\frac{dC}{dh} = \frac{U''_{x_z}}{|H|} \left\{ p_c \left( U''_{t_c} - U'_{t_c x_c} \right) + w \left( U''_{x_c} - U'_{x_c t_c} \right) \right\} > 0$$

ここで、 $|H|$ は上記の行列の行列式であり、計算すると $|H| > 0$ となる。

次に、子ども手当支給と同時に「高等学校教育費無償化」や「保育所充実」など、保護者の教育費・保育費負担を軽減させる政策が実施されたが、それは子どもからのサービスに対する市場財（保育サービス、教育、習い事など）の価格 $p_c$ を実施的に引き下げる政策となるため、 $p_c$ が変化した場合の子どもへの需要の変化を計算した。その結果以下のようになり、 $p_c$ の低下は子どもに対する市場財 $x_c$ への需要を増加させるが、子どもに費やす時間 $t_c$ が増加するか否か（すなわち妻の労働時間 $l$ が減少するか）は不明であることが分かる。

$$\begin{pmatrix} U''_{x_c} & -p_c \times U''_{x_z} & U'_{x_c t_c} \\ U'_{t_c x_c} & -w \times U''_{x_z} & U''_{t_c} \\ -p_c & -1 & -w \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{dx_c}{dp_c} \\ \frac{dx_z}{dp_c} \\ \frac{dt_c}{dp_c} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} \\ 0 \\ x_c \end{pmatrix}$$

$$\frac{dx_c}{dp_c} = \frac{1}{|H|} \left\{ \begin{matrix} w^2 U'_{x_z} U''_{x_z} & - & p_c x_c U''_{x_z} U''_{t_c} & + & w x_c U''_{x_z} U'_{x_c t_c} & + & U'_{x_z} U''_{t_c} \end{matrix} \right\} < 0$$

$$\frac{dt_c}{dp_c} = \frac{1}{|H|} \left\{ \begin{matrix} w p_c U''_{x_z} U'_{x_z} & - & w x_c U''_{x_z} U''_{x_c} & + & p_c x_c U'_{x_z} U''_{x_z} & - & p_c l U'_{x_z} U'_{t_c x_c} \end{matrix} \right\} < 0?$$

また、子ども手当の財源として「配偶者控除の廃止」が検討されているが、専業主婦あるいは所得の低いパート労働などの妻を扶養する夫に対する配偶者控除が廃止された場合の効果は、一時的には家計所得の低下になるため上記で分析した子ども手当の効果と相殺する効果となるが、長期的には配偶者控除を受けるために低賃金のパート労働に甘んじていた妻がより高い賃金の職に就くなど、妻の賃金上昇につながる可能性がある。そこで妻の賃金 $w$ が上昇した場合の変化を計算すると、以下のようになり、子どもに費やす育児時間 $t_c$ が減少して妻の労働時間 $l$ が増加するが、子どもに対する市場財 $x_c$ への需要を減少させるか否かは不明であるため、それらを総合して得られる子どもに対する需要は正負どちらもあり得ることが分かる。

$$\begin{pmatrix} U''_{x_c} & -p_c \times U''_{x_z} & U'_{x_c t_c} \\ U'_{t_c x_c} & -w \times U''_{x_z} & U''_{t_c} \\ -p_c & -1 & -w \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{dx_c}{dw} \\ \frac{dx_z}{dw} \\ \frac{dt_c}{dw} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ \frac{\partial U}{\partial Z} \frac{\partial Z}{\partial x_z} \\ l \end{pmatrix}$$

$$\frac{dx_c}{dw} = \frac{1}{|H|} \left\{ \begin{array}{l} p_c w U'_{x_z} U''_{x_z} - p_c l U''_{x_z} U''_{t_c} + w l U''_{x_z} U'_{x_c t_c} + U'_{x_z} U'_{x_c t_c} \end{array} \right\} < 0 ?$$

$$\frac{dt_c}{dw} = \frac{1}{|H|} \left\{ \begin{array}{l} p_c^2 U''_{x_z} U'_{x_z} - w l U''_{x_z} U''_{x_c} + U'_{x_z} U''_{x_z} + p_c l U'_{x_z} U'_{t_c x_c} \end{array} \right\} < 0$$

### 3. データによる実証分析

#### 3-1. データによる現状分析

2章の理論モデル分析では、子ども手当によるその他家計所得の増加は子どもに対する需要を増やす効果を持つことが分かった。しかしその他家計所得  $h$  は生涯所得で考えているため、小額かつ一時的かもしれない子ども手当が及ぼす影響は小さいと思われる。そこで生涯所得により影響を与える可能性があるものとして、賃金上昇率および賃金構造の現状を検討してみる。

図2 初任給及び所定内給与額の推移 (2005年基準消費者物価指数による実質値換算)

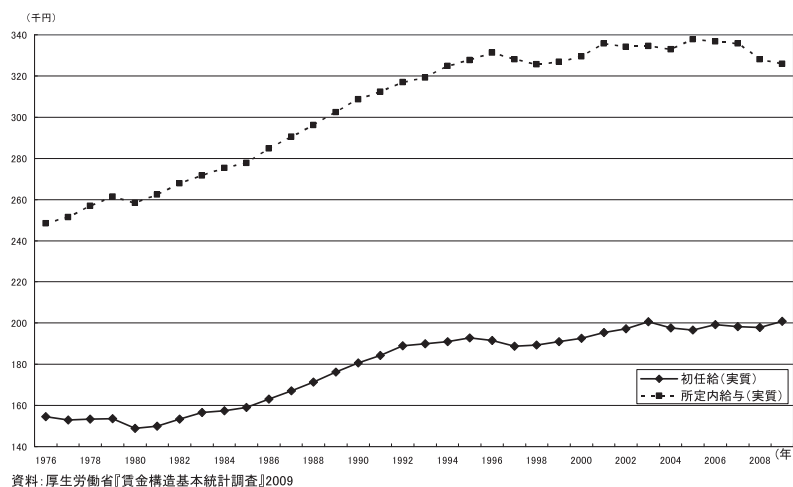
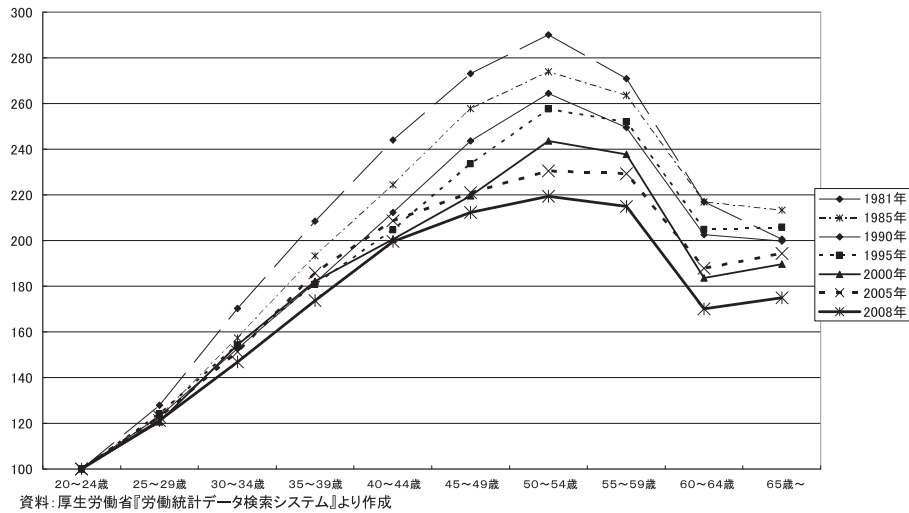


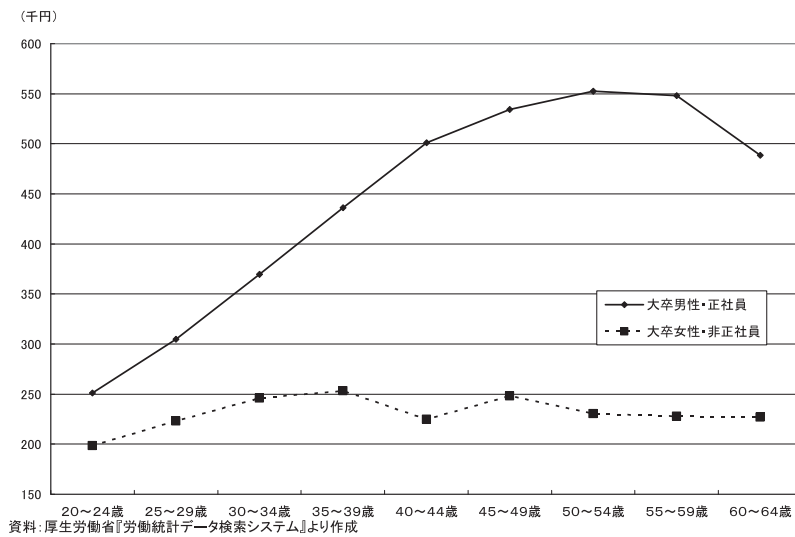
図2は初任給及び所定内給与を消費者物価指数により実質換算して示したものであるが、バブル崩壊後の1992年以降はその伸びが鈍化し、ほとんど増えていないことが分かる。

図3 大学卒男性の年齢別賃金 (決まって支給する現金給与額) (20-24歳を100とする指数)



また図3は、大卒男性の年齢別平均賃金をみたものであるが、年々その山がフラット化しており、50-54歳がもらう平均賃金は1981年時点では20-24歳の3倍近くであったのが2008年には2.2倍に低下していることが分かる。第一子出生時の父親の平均年齢は1980年は29.2歳、2008年は31.6歳であるから、50-54歳はちょうど子どもが大学に在学して教育費がかかる可能性が高い。20-24歳のほぼ初任給と言える賃金と比べた倍率が低下してきており、年齢上昇による賃金の伸びが見込めないことは、若者にとっても結婚・出産をためらう要因になり得る。

図4 大卒・男性(正社員)、大卒・女性(非正社員)の年齢別平均賃金(2008年)



またもう一つは非正社員の低賃金である。出産後再就職する女性の多くが非正社員で就業する現状を考えると、図4は大卒男性・正社員と、大卒女性・非正社員の年齢別賃金を図示した。大卒女性であっても非正社員の場合は年齢による賃金の上昇はほとんど見られず、初任給よりも低い水準であることが分かる。このことが家計所得を押し下げているとすると、希望する女性が正社員として再就職できるよう支援することや、育児と就業を両立させるような保育サービスの充実・価格補助などが重要であることが分かる。

一方、保護者が支出する教育費は表1のようになっており、幼稚園から高校まで公立、大学だけ私立に通うとすると、授業料その他の合計で子ども一人当たり1,000万円以上かかることが分かる。



## 結論

第1章では子ども手当のマクロ経済効果を分析したが、その結果、消費拡大効果はあるものの、子ども手当の財源確保のために政府消費削減、公共投資削減、増税などが伴えば、マイナスの効果をもたらすことが分かった。とくに公共投資削減は供給側にも影響を与え、将来の生産能力にマイナスの効果をもたらす可能性が高い。ただし子ども手当によって出生率が増加すれば、労働力人口が増加することによって生産供給能力が拡大するし、急速な高齢化進展によって問題が生じた年金・医療保険・介護などの社会保障問題が緩和される。

そこで子ども手当が出生率を増加させるか否かを第2章のミクロ経済効果として分析した。その結果、子ども手当は家計所得の増加となるため、子どもに対する需要を増加させる効果はあるが、金額が小さくまた将来的に継続する確信が持てないために生涯所得に対する割合は小さいと考える人が多い場合、その効果は小さい。また子どもに対する需要を増加させても、出生率増加につながるとは限らず、子ども数は変わらないまま子どもへの市場財投入（教育費、習い事など）に当てられる可能性もある。とくに所得が高い家計ほど子ども一人当たりの教育関連費支出が多い傾向にあるため、教育格差が広がる可能性もある。

第3章ではデータを用いた分析を行った。バブル崩壊以降は賃金の伸びが低いことと、年齢別賃金構造がフラット化していることから、年齢が上がっても賃金が上がりにくくなっている。これらが期待される生涯賃金を減少させ、出生率の低下につながっていると考えられる。また女性は出産後再就職する際に非正社員という就業形態を取る割合が高いが、非正社員の年齢別賃金構造はフラットであり低所得となっている。これが出生率を低下させているとすると、希望する女性が育児と就業を両立させられるような保育サービスの提供や保育料負担軽減などを行った方が、家計所得を増加させて出生率を増加させることにつながるのではないと思われる。最後に時系列データで回帰分析を行った。出生率は年齢による賃金構造と正の、家計の教育費負担と負の関係が有意にあることが分かり、年齢別賃金構造のフラット化と教育費の増加が出生率を押し下げていることが実証された。

## 参考文献

- 藤丸麻紀. 少子化対策の経済効果. 和洋女子大学紀要45 (人文系編). 2005.
- 加藤久和. 人口経済学入門. 日本評論社. 2001
- 関西社会経済研究所. 子ども手当等に関する調査研究結果の発表について. 2009
- 厚生労働省. 子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について. 2009
- 厚生労働省. 第8回21世紀出生児縦断調査結果の概況. 2010
- 坂爪聡子. 女性の労働時間と子供数は同時に増加するか. 京都女子大学現代社会研究. 2003. pp348-360.
- Willis, Robert J. A New Approach to the Economic Theory of Fertility Behavior. *Journal of Political Economy* 81 (2). 1973

藤丸 麻紀 (和洋女子大学人間・社会系准教授)

(2010年9月24日受付 2010年11月30日受理)